



備後地域における 人材育成の新しい潮流

1853年（嘉永6年）ペリー艦隊が日本の開国を求め浦賀に来航し、翌年日米和親条約を締結した首席老中（内閣総理大臣）は、備後福山藩主阿部正弘であった。この激動の時代、幕府は挙国一致体制で臨み、幕臣の人材登用を積極的に行い多くの人が起用されたことはよく知られているが、一方、人材の育成にも力を注ぎ、藩士とその子弟を教育するため1854年（安政元年）江戸誠之館、翌年福山誠之館の学校を開設している。誠之館の開校式では、教育する目的は「文武両道を同時に勉勵すれば、大節に臨んで判断を誤らない人材を養成することにある。」と書かれた正弘自筆の「御諭書」（おんさとしがき）を読み上げた後、出席者が順次これを拝見して式を終えたといわれている。ペリー来航時に安部正弘が説いた人材育成は、資源の少ない日本においてはこれなしではグローバル化に対応することができないと察したのであろうが、それから150年近く経ったバブル崩壊後の日本は、この貴重な人材育成という言葉忘れてしまったかのようである。なかでも「ものづくり」の日本にとって、常勝していた技能五輪でここ数年の敗北が物語っている根本の問題として、ものづくりに従事する若者が夢と希望、生きがいのもてる、ものづくり技能・技術が尊重される社会づくりが最も重要であるとの認識が薄れているのではと危惧するところである。

さて、ここで具体的な人材育成の例を1つあげてみる。ご存じであろうが、福山市を中心とする備後地方には、半導体関連の各種製造装置、精密微細加工機器を開発・製造している企業が多数ある。平成5年9月、日本のシリコンバレーを目指して、備後地方の中小企業と広島県東部工業技術センターおよびポリテクカレッジ福山の産官学が一致協力して「備後半導体技術推進連合会」（Bingo Semiconductor Technology Consortium 以下

BISTECと称す）が組織され、これまでの当校の在職者訓練コース受講者数は2,600名を超えている。特に最近では、企業人スクールと呼ばれる完全オーダーメイド型でかつ製品開発型のコースの受講が多くなってきている。ここで重要な点は、オーダーメイドという形態で団体や企業が追い求めている製品を、シニアな技術者と当機構の指導員が一丸となって、その開発に取り組んでいるところにある。

一方、このシニアクラスを対象とした在職者訓練と並行して、福山市およびその近隣の教育委員会の後援を得て、中学生を対象としたBISTEC主催の「楽しい電子工作教室」を開講している。今年で2年目となるが、開講時はBISTEC会長（株式会社ローツェ 崎谷文雄社長）と副会長（株式会社アドテックプラズマテクノロジー 藤井修逸社長）の両名が自ら必ず出席するという力の入れようである。ここで考えていただきたいのが、世界を相手に勝負しその分野では世界屈指の企業経営者となった社長が、なぜ、この講座にわざわざ出向くのかということである。人材育成の本当の奥深さを知っている両名の行動には甚だ頭が下がる次第である。

市町村合併や、NKK福山と川鉄水島が統合一本化され世界最大の製鉄所が発足するなど、人口約100万人の備後地域において「将来の技術者」を養成する意味は非常に大きい。「身土不二」と相俟って、ものづくりを担う新しい人材育成の潮流が高まることを期待している。

いまむら えいいち

略歴 平成8年 雇用促進事業団
雇用業務部統括指導役
平成9年 雇用促進事業団
職業能力開発指導部統括指導役
平成11年 職業能力開発総合大学校 応用研究課程部長
平成13年 現職